

平成31年度予算編成方針の概要

基本方針

被災者の生活再建支援、地域産業の復興支援、公共施設の災害復旧の3つの柱を中心に復旧・復興対策を実施するとともに、「生き生き岡山」の実現に向け、教育の再生と産業の振興をはじめ、喫緊の課題である人口減少問題への対応など、市町村等とも連携しながら、真に必要な事業を厳選し、より実効性の高い施策を着実に推進することで、好循環の流れをさらに力強いものにし、本県の持続的な発展に結びつけるための予算編成とすることを基本方針とする。

予算要求基準

基本方針を踏まえ、復旧・復興の一層の加速に向け、直面する課題や現場のニーズに対応するために必要な施策・事業を積極的に実施するため、優先的に財源を配分するとともに、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる「教育県岡山の復活」、「地域を支える産業の振興」、「安心して豊かさが実感できる地域の創造」の3つの重点戦略などに基づき重点的に推進する施策・事業、おかやま創生の実現に向けた施策・事業については、部局間の予算配分にとらわれず、重点的に財源を配分することとし、以下のとおり要求基準を定める。

なお、今後、国の予算編成及び地方財政措置等が明らかになるのに合わせ、あらためて通知することもある。

〔義務的経費〕

過去の執行実績を踏まえて、現行の見積方法を精査するなど、必要最小限の所要額での要求とすること。

〔一般行政経費〕

- 別紙「平成31年度重点的に推進すべき施策に関する方針」に基づき重点的に推進する施策・事業については、緊急性や費用対効果などの観点から、財政当局と協議・調整を行った上で厳選し、所要額の要求を認める。

（事業費）

- ・ 単県医療費公費負担などの社会福祉の見地から支出される経費や、協定や契約に基づき負担額があらかじめ決められている経費など、その性質が義務的経費に準ずる経費のうち、財政当局が認めたものについては要求上限を設けないこととする。その要求に当たっては義務的経費と同様に必要最小限での要求とすること。

上記の準義務的経費以外の経費については、これまでの行革による見直し内容の維持、事業のさらなる選択、国からの財源等の有効活用、経費節減の徹底などの取組は引き続き実施した上で、一般財源ベースで平成30年度当初予算額に消費税率引上げの影響額を加算した額を要求上限とする。

また、既存の施策・事業について行政評価の実施結果などを基に積極的な見直しを行うことにより、少なくとも一般財源ベースで平成30年度当初予算額の5%以上の事業について廃止又は発展的に組み替えること。

(運営費)

- 事業費ベースで平成30年度当初予算額に消費税率引き上げの影響額を加算した額を要求上限とする。
 なお、要求上限にかかわらず、個別管理事業（PFI事業者に対するサービス購入費等）及び行革の推進に資するもので財政当局が認めたものは、所要額の要求を認める。

[投資的経費]

- 道路・橋梁等の計画的な維持修繕、適切な管理に取り組むとともに、老朽化対策・事前防災・減災対策を中心に必要な社会基盤整備を進める。
 - 補助・単独公共事業と維持修繕経費を合わせた地方負担額（県債＋一般財源）ベースで平成30年度当初予算額に消費税率引き上げの影響額を加算した額を要求上限とする。なお、要求上限にかかわらず、再度災害防止の観点から、国の河川激甚災害対策特別緊急事業に採択された事業については、財政当局が認めた所要額について、要求を認めることとする。
 - 維持修繕経費は、原則として一般財源ベースで平成30年度当初予算額に消費税率引き上げの影響額を加算した額の110%までの要求を認めることとし、110%を超える要望がある場合には、柔軟に対応する。
 - このほか、一定規模以上の建築公共事業（県庁舎耐震化整備、警察本部庁舎整備）は個別管理とし、所要額を精査した上で要求を認める。
 - また、個別施設計画に基づく施設等の大規模修繕事業については、財政当局が認めたものについて、所要額の要求を認めることとする。
 - 国直轄事業負担金及び災害復旧事業費については、豪雨災害への対応を踏まえ、所要額での要求とすること。

(参考) 予算要求基準のイメージ

		平成31年度 重点事業		河川激甚災害対策 特別緊急事業	
		+		+	
平成30年度当初予算ベース		100% (一般財源ベース)	100% (事業費ベース)	100% (地方負担額ベース)	
必要所要額	(うち準義務的部分) 必要所要額	網掛け部分は、うち特定財源のイメージ。(但し、公共事業等費は、地方負担額を表すために特定財源の中から県債も除いている。)		上記の範囲内であれば、 維持修繕経費は110%(一般財源ベース)まで要求可	必要所要額
	(467,428) 507,196	(26,445) 38,521	(9,703) 32,779	(22,983) 27,734	<33,113> 57,889
義務的経費 (人件費、公債費、 社会保障関係費等)		事業費		公共事業等費	
		一般行政経費		投資的経費	

単位: 百万円、
()は一般財源、
< >は地方負担額

※事業終期となる重点的に推進する施策・事業については、別途削減
 ※事業終期となる個別管理事業、大規模修繕事業等については別途削減した上で、財政当局が認めたものは要求可
 ※公共事業等費について、一定規模以上の建築公共事業は必要所要額を精査した上で別途要求可
 ※消費税率引き上げの影響額については、別枠を加算

国直轄事業負担金、
災害復旧事業費